

●収益の状況

経常収益は株式等売却益や資金運用収益、役務取引等収益等の減少により、前年同期比3億9千9百万円減少して31億9千5百万円となりました。

経常費用は、株式等償却が増加したものの業務費用及び個別貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前年同期比7億2千2百万円減少して30億2千7百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億2千3百万円増加の1億6千7百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比5百万円減少して4千4百万円となりました。

○損益状況と不良債権処理額の推移

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
経常利益 (△は経常損失)	426	△155	167
中間純利益	169	50	44
コア業務純益	578	449	508
総与信費用	84	852	292

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金は、「貯蓄から投資へ」の流れの中で個人預金が減少したことから、前年同期比66億1千9百万円減少して2,196億1千2百万円となりました。一方、預り資産は同比42億2千1百万円増加し294億5千6百万円となり、順調に推移しております。

貸出金は、製造業向け融資や住宅ローンは堅調に増加した一方で、実質公債費比率の圧縮に努めている地方公共団体への融資や経営環境が悪化している建設業等への融資残高が減少したことにより、前年同期比3億8千8百万円減少して1,727億6百万円となりました。このうち佐賀県内向け貸出は1,460億6千3百万円となりました。

○預金及び預り資産残高の推移

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
預金	230,723	226,232	219,612
投信・生保等	14,496	25,235	29,456

○貸出金及び佐賀県内貸出残高の推移

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
貸出金	178,787	173,095	172,706
佐賀県内への貸出	145,332	144,549	146,063

●自己資本比率の状況

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	8.43%	9.07%	8.08%

平成19年3月期より新BIS規制（バーゼルⅡ）で算出、平成20年9月期における自己資本比率は8.08%であり、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。当行は永年に亘り8%超を確保しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。海外に営業拠点のある銀行は8%以上（国際統一基準）、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

地域経済の減速による取引先企業の業績悪化に伴い債務者状況を厳格に判定した結果、金融再生法開示債権残高及び金融再生法開示債権比率が前中間期末に比べ増加となりました。

当行は、「地域とともに栄える」ことを基本理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業への支援強化・事業再生に引き続き注力するとともに、不良債権の圧縮に努めてまいります。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	平成20年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額 B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率（%） D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,419	2,399	2,020	4,419	100.00
危険債権	6,392	4,473	1,574	6,048	94.61
要管理債権	2,592	885	591	1,476	56.96
合計	13,404	7,758	4,186	11,944	89.10

金融再生法に基づく開示債権の合計13,404百万円の開示対象債権に占める割合7.71%

○不良債権（金融再生法開示債権）の推移

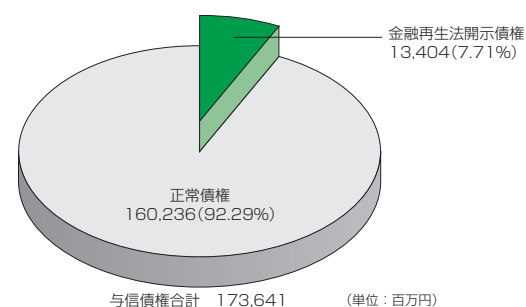
(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
金融再生法開示債権	12,759	12,893	13,404
金融再生法開示債権比率	7.09%	7.40%	7.71%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- ◆開示対象債権……貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- ◇破産更生債権及びこれらに準ずる債権……経営が破綻した取引先への債権
- ◇危険債権……経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- ◇要管理債権……元金または利息の支払が3ヵ月以上送れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○金融再生法開示債権の開示対象資産に占める割合



●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経 常 収 益	3,336	3,595	3,195	6,932	7,026
経 常 利 益 (△は経常損失)	426	△155	167	994	147
中 間 (当 期) 純 利 益	169	50	44	371	240
資 本 金 (発行済株式総数)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)
純 資 産 額	10,822	10,215	9,045	11,122	9,816
総 資 産 額	244,416	240,581	232,869	243,039	239,519
預 金 残 高	230,723	226,232	219,612	227,884	220,546
貸 出 金 残 高	178,787	173,095	172,706	174,156	174,987
有 価 証 券 残 高	46,098	56,217	47,520	56,999	55,060
1 株 当 た り 配 当 額	2.50円	2.50円	2.50円	5.50円	5.50円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	371人 [54人]	378人 [58人]	382人 [55人]	355人 [55人]	354人 [58人]
自 己 資 本 比 率	4.43%	4.24%	3.88%	4.58%	4.10%
単体自己資本比率(国内基準)	8.43%	9.07%	8.08%	9.49%	8.48%
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	—	△300	△3,298	—	△3,143
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	—	303	6,580	—	1,050
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	—	△56	△58	—	△105
現金及び現金同等物の 中 間 (期 末) 残 高	—	8,282	9,361	—	6,137

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で算出しております。
3. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
4. キャッシュ・フロー計算書は、平成19年度中間会計期間より単体にて作成しているため、平成18年度以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の中間期末残高及び期末残高は記載していません。
5. 平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。